

計算書類に対する注記（法人本部用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	333,600	166,470	167,130
合計	333,600	166,470	167,130

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	560,256	0	560,256
合計	560,256	0	560,256

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム タムスさくらの杜江戸川用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームタムスさくらの杜江戸川拠点計算書類

①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,201,036,304	0	33,173,632	1,167,862,672
合計	1,201,036,304	0	33,173,632	1,167,862,672

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,167,862,672 円
計	1,167,862,672 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	238,618,000 円
計	238,618,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,507,892,400	340,029,728	1,167,862,672
構築物	2,188,000	1,607,010	580,990
車両運搬具	5,591,222	5,591,221	1
器具及び備品	54,024,028	47,699,013	6,325,015
合計	1,569,695,650	394,926,972	1,174,768,678

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	130,611,398	0	130,611,398
未収金	92,703	0	92,703
未収補助金	13,022,000	0	13,022,000
合計	143,726,101	0	143,726,101

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園篠崎用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 篠崎わんぱく保育園拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	206,100,931	0	5,813,102	200,287,829
合計	206,100,931	0	5,813,102	200,287,829

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	264,231,951	63,944,122	200,287,829
建物	84,604,969	62,333,179	22,271,790
器具及び備品	12,956,354	10,709,821	2,246,533
合計	361,793,274	136,987,122	224,806,152

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,570,470	0	3,570,470
未収金	129,800	0	129,800
未収補助金	675,772	0	675,772
合計	4,376,042	0	4,376,042

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園船堀用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 船堀わんぱく保育園拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	276,851,753	0	7,152,951	269,698,802
合計	276,851,753	0	7,152,951	269,698,802

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	269,698,802 円
計	269,698,802 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	67,300,000 円
計	67,300,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	325,134,172	55,435,370	269,698,802
建物	123,316,492	63,545,783	59,770,709
構築物	540,000	232,155	307,845
車輛運搬具	135,300	3,754	131,546
器具及び備品	15,179,920	10,019,803	5,160,117
合計	464,305,884	129,236,865	335,069,019

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,494,700	0	3,494,700
未収金	195,400	0	195,400
未収補助金	2,111,356	0	2,111,356
合計	5,801,456	0	5,801,456

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム タムスタムさくらの杜練馬用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームタムスタムさくらの杜練馬拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	785,717,549	0	19,747,661	765,969,888
合計	785,717,549	0	19,747,661	765,969,888

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	765,969,888 円
計	765,969,888 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	442,348,000 円
計	442,348,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	897,620,961	131,651,073	765,969,888
建物	672,045,167	298,637,926	373,407,241
構築物	1,476,600	992,993	483,607
車両運搬具	6,736,000	6,735,997	3
器具及び備品	55,499,814	52,028,856	3,470,958
合計	1,633,378,542	490,046,845	1,143,331,697

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	113,512,233	0	113,512,233
未収金	0	0	0
未収補助金	9,249,000	0	9,249,000
合計	122,761,233	0	122,761,233

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園東日暮里用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当な当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東日暮里わんぱく保育園拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	235,713,743	0	5,974,311	229,739,432
合計	235,713,743	0	5,974,311	229,739,432

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	229,739,432 円
計	229,739,432 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	69,385,000 円
計	69,385,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	271,559,609	41,820,177	229,739,432
建物	129,665,631	60,286,758	69,378,873
器具及び備品	11,000,993	9,582,644	1,418,349
合計	412,226,233	111,689,579	300,536,654

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	26,887	0	26,887
未収補助金	422,772	0	422,772
合計	449,659	0	449,659

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし		0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム タムスさくらの杜春江用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームタムスさくらの杜春江拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,244,710,801	0	30,768,132	1,213,942,669
合計	1,244,710,801	0	30,768,132	1,213,942,669

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,213,942,669 円
計	1,213,942,669 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	607,216,000 円
計	607,216,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,398,551,461	184,608,792	1,213,942,669
建物	737,054,539	294,541,410	442,513,129
構築物	2,310,000	1,700,615	609,385
車両運搬具	12,140,994	11,933,975	207,019
器具及び備品	21,584,693	19,665,245	1,919,448
合計	2,171,641,687	512,450,037	1,659,191,650

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	141,057,011	0	141,057,011
未収補助金	20,755,000		20,755,000
合計	161,812,011	0	161,812,011

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（わんぱく乳児院用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) わんぱく乳児院拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	383,359,243	0	9,247,701	374,111,542
合計	383,359,243	0	9,247,701	374,111,542

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産（建物）	374,111,542 円
計	374,111,542 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	240,817,000 円
計	240,817,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	420,350,047	46,238,505	374,111,542
建物	251,116,093	84,123,880	166,992,213
車両運搬具	1,032,346	813,231	219,115
器具及び備品	23,975,893	20,720,839	3,255,054
合計	696,474,379	151,896,455	544,577,924

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,183,290	0	28,183,290
未収金	3,000	0	3,000
未収補助金	1,958,000	0	1,958,000
合計	30,144,290	0	30,144,290

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園東小岩用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東小岩わんぱく保育園 拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	314,066,431	0	7,763,439	306,302,992
合計	314,066,431	0	7,763,439	306,302,992

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	306,302,992 円
計	306,302,992 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	88,028,000 円
計	88,028,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	352,883,626	46,580,634	306,302,992
建物	129,529,253	51,698,250	77,831,003
構築物	297,000	167,745	129,255
車輛運搬具	135,575	3,762	131,813
器具及び備品	8,966,700	6,737,845	2,228,855
合計	491,812,154	105,188,236	386,623,918

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,890,230	0	3,890,230
未収金	21,150	0	21,150
未収補助金	3,282,532	0	3,282,532
合計	7,193,912	0	7,193,912

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームタムスさくらの杜練馬アネックス用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

②賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームタムスさくらの杜練馬アネックス拠点計算書類

①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	816,366,424	0	19,693,049	796,673,375
合計	816,366,424	0	19,693,049	796,673,375

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	796,673,375 円
計	796,673,375 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	389,728,000 円
計	389,728,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	895,138,620	98,465,245	796,673,375
建物	535,425,457	179,367,515	356,057,942
構築物	682,000	502,086	179,914
車輛運搬具	6,942,900	6,258,894	684,006
器具及び備品	26,440,533	21,756,001	4,684,532
合計	1,464,629,510	306,349,741	1,158,279,769

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	89,111,731	0	89,111,731
未収補助金	7,457,000	0	7,457,000
合計	96,568,731	0	96,568,731

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（なごみの家 小松川平井用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) なごみの家 拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	8,748,000	4,215,531	4,532,469
器具及び備品	1,147,392	1,147,389	3
合計	9,895,392	5,362,920	4,532,472

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（墨田わんぱく第一・第二保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田わんぱく第一・第二保育園拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし		0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園墨田用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田わんぱく保育拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	572,698,564	0	20,536,605	552,161,959
合計	572,698,564	0	20,536,605	552,161,959

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	552,161,959 円
計	552,161,959 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	89,819,000 円
計	89,819,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	627,462,844	75,300,885	552,161,959
構築物	777,000	492,433	284,567
車両運搬具	154,000	119,714	34,286
器具及び備品	12,833,627	8,341,908	4,491,719
合計	641,227,471	84,254,940	556,972,531

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,204,840	0	11,204,840
未収補助金	14,085,850	0	14,085,850
合計	25,290,690	0	25,290,690

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（軽費老人ホームタムスさくらの杜江戸川用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 軽費老人ホームタムスさくらの杜拠点計算書類

① 会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

② 当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園木場用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 木場わんぱく保育園拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	300,964,405	0	11,159,263	289,805,142
合計	300,964,405	0	11,159,263	289,805,142

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	289,805,142 円
計	289,805,142 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	40,779,000 円
計	40,779,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	323,114,307	33,309,165	289,805,142
構築物	3,508,450	2,376,388	1,132,062
車両運搬具	404,687	284,596	120,091
器具及び備品	11,058,942	7,669,510	3,389,432
合計	338,086,386	43,639,659	294,446,727

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,220,442	0	11,220,442
未収補助金	6,868,000	0	6,868,000
合計	18,088,442	0	18,088,442

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園荒川用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 荒川わんぱく保育園拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	109,668,252 円
計	109,668,252 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	27,386,000 円
計	27,386,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	149,820,000	40,151,748	109,668,252
構築物	990,000	704,377	285,623
車両運搬具	154,000	123,564	30,436
器具及び備品	4,536,950	3,389,397	1,147,553
合計	155,500,950	44,369,086	111,131,864

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	790,020	0	790,020
	180,469	0	180,469
合計	970,489	0	970,489

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（元麻布保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 元麻布保育園拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,724,415	0	1,724,415
未収補助金	0	0	0
合計	1,724,415	0	1,724,415

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (特別養護老人ホーム タムスさくらの杜船橋橋用)

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) タムスさくらの杜船橋拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	932,835,829	0	21,214,803	911,621,026
合計	932,835,829	0	21,214,803	911,621,026

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	911,621,026 円
計	911,621,026 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	993,379,000 円
計	993,379,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	964,309,240	52,688,214	911,621,026
建物	486,459,239	74,381,189	412,078,050
構築物	66,150,421	16,410,930	49,739,491
車両運搬具	12,008,160	7,988,670	4,019,490
器具及び備品	51,549,817	28,554,233	22,995,584
合計	1,580,476,877	180,023,236	1,400,453,641

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	85,826,329	0	85,826,329
未収補助金	1,700,000	0	1,700,000
合計	87,526,329	0	87,526,329

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム タムスさくらの杜南葛西用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) タムスさくらの杜南葛西拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,836,419,834	0	66,565,783	1,769,854,051
合計	1,836,419,834	0	66,565,783	1,769,854,051

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,769,854,051 円
計	1,769,854,051 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	737,499,000 円
計	737,499,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,869,702,724	99,848,673	1,769,854,051
構築物	36,551,276	5,482,690	31,068,586
車輛運搬具	12,714,080	6,138,451	6,575,629
器具及び備品	53,966,581	24,199,261	29,767,320
合計	1,972,934,661	135,669,075	1,837,265,586

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	108,784,683		108,784,683
未収補助金	9,173,000	0	9,173,000
合計	117,957,683	0	117,957,683

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム タムスさくらの杜一之江用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- ・建物、構築物：定額法
 - ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) タムスさくらの杜一之江拠点計算書類

- ①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- ②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,541,176		4,541,176
器具及び備品	628,353	0	628,353
建設仮勘定	1,337,282,800	0	1,337,282,800
合計	1,342,452,329	0	1,342,452,329

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	71,353,920	0	71,353,920
未収補助金	1,068,107,000	0	1,068,107,000
合計	1,139,460,920	0	1,139,460,920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記（タムスわんぱく保育園一之江用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) タムスわんぱく保育園一之江拠点計算書類

①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,845,120	0	8,845,120
器具及び備品	5,609,769	0	5,609,769
合計	14,454,889	0	14,454,889

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	14,384,000	0	14,384,000
未収補助金	267,761,000	0	267,761,000
合計	282,145,000	0	282,145,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記（（仮）特別養護老人ホームタムスさくらの杜江東用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法
- ・無形固定資産：定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)（仮）特別養護老人ホームタムスさくらの杜江東拠点計算書類

①会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

②当拠点区分においてサービス区分は一つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建設仮勘定	832,782,500	0	832,782,500
合計	832,782,500	0	832,782,500

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし